

事業報告書  
及び  
決算報告書

自 平成 31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

社会福祉法人松山市母子会

愛媛県松山市萱町1丁目1-7

# も く じ

I	令和元年度事業実績報告書		
	・ 事業実績報告書	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	・ 事業報告明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	令和元年度決算報告書		
	財務諸表等		
	法人全体		
	・ 法人単位資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	・ 資金収支内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	・ 法人単位事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	・ 事業活動内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	・ 法人単位貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	・ 貸借対照表内訳表	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	・ 計算書類に対する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	拠点区分		
	・ 社会福祉事業拠点区分資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	・ 収益事業拠点区分資金収支計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
	・ 社会福祉事業拠点区分事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	・ 収益事業拠点区分事業活動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
	・ 社会福祉事業拠点区分貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	・ 収益事業拠点区分貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
	・ 拠点区分計算書類に対する注記（社会福祉事業用）	・・・・・・・・	23
	・ 拠点区分計算書類に対する注記（収益事業用）	・・・・・・・・	25
	明細書		
	・ 社会福祉事業拠点区分資金収支明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	27
	・ 社会福祉事業拠点区分事業活動明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	29
	・ 基本財産及びその他の固定資産の明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	30
	・ 寄附金収益明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	31
	・ 基本金明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	32
	財産目録	・・・・・・・・・・・・・・・・	33
	監査報告書	・・・・・・・・・・・・・・・・	34

# 令和元年度事業実績報告書

(2019年4月1日～2020年3月31日まで)

## 1. 社会福祉事業 「本部」

本部事業については、母子寡婦福祉大会等に参加した。

詳細は下記の通りである。

実施日時	諸行事	場 所	参加人数
8月15日	愛媛県戦没者追悼式	愛媛県県民文化会館	2
9月14日15日	中国四国地区母子寡婦福祉研修大会	サンポートホール高松	3
10月6日	愛媛県母子寡婦福祉大会	愛媛県男女共同参画センター	26
10月24日	愛媛県社会福祉大会	アイテム愛媛	1
1月6日	年賀交歓会	松山市総合コミュニティセンター	2

## 2. 社会福祉事業 「母子福祉施設」

母子福祉施設事業については、若年層の自立支援として介護職員初任者研修講習を実施した。

更に、校区会員や若年層も含めた地域活動として餅つき大会などの母子会交流会を開催し、

多くの参加者で賑わった。

詳細は下記の通りである。

実施日時	諸行事	場 所	参加人数
4月17日	母子会交流会「みんなで語ろう！」	母子・父子福祉施設ジョイフル	13
6月19日	母子会交流会「みんなで折り紙！」	母子・父子福祉施設ジョイフル	13
9月2日～ 10月21日	介護職員初任者研修	母子・父子福祉施設ジョイフル等	5
11月20日	母子会交流会「みんなで語ろう！」 (防災意識の向上)	母子・父子福祉施設ジョイフル	11
12月24日	母子会交流会「餅つき大会」	母子・父子福祉施設ジョイフル	16

## 3. 収益事業 (物資斡旋事業)

物資斡旋事業については、年間を通じた“めんつゆ”等の物品販売や展示会等に参加した。

詳細は下記の通りである。

実施日時	諸行事	場 所	参加人数
4月11日	セルフ(株)説明会	松山市総合コミュニティセンター	21
7月5日	セルフ(株)展示会	松山市総合コミュニティセンター	9
7月6日	セルフ(株)展示会	松山市総合コミュニティセンター	6

# 社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： みんなで語ろう！

## 1. 主旨

参加者の日頃の生活の中での楽しみや苦労話などを語り合い、様々な情報を共有する新たな生きがいづくりを目指した情報交流の機会提供をする。

## 2. 開催状況

- 1) 日時 : 31年4月17日(水)10:00~12:00
- 2) 場所 : 松山市母子会2階会議室
- 3) 内容 : 毎日の暮らしについて情報交流をする
- 4) 参加者 : 校区母子会会員 13名

## 3. 経費

なし

## 4. 活動の様子



## 5. 成果

春の温かい日差しの中、各校区母子会から多くの会員が参加し、趣味活動の様子や健康について、それぞれの時間の過ごし方などを話し合った。特に、高齢となり健康面の不安や外出機会の減少などに話題が集まり、こういった語らいの機会があったことへの感謝の声があり、有意義な交流会となった。

# 社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： みんなで折り紙！

## 1. 主旨

2年前に開催した折り紙が好評であり、開催要望の声が多かったので「みんなで折り紙！」を開催した。子供のころの懐かしい思い出話や手指を使った運動機能の低下防止に役立つことを目的とする。

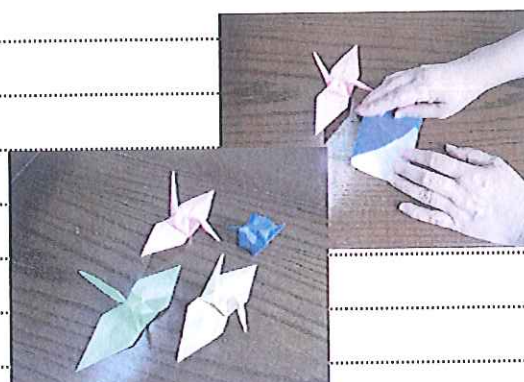
## 2. 開催状況

- 1) 日時 : 令和元年6月19日(水) 10:00~12:00
- 2) 場所 : 松山市母子会2階会議室
- 3) 内容 : 折り紙作りをしながら情報交換
- 4) 参加者 : 校区母子会会員 13名

## 3. 経費

なし

## 4. 活動の様子



## 5. 成果

会員の高齢化に伴い手指等の運動機能の低下が危ぶまれる中、折り紙でのツルやコマなどを熱心に挑戦し、幼少期を思い出しながら参加者同士の会話も弾み、情報交流会としての目的を十分果たすことが出来た。

## 社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： みんなで語ろう！（防災意識の向上）

### 1. 主旨

今年度は台風による風や雨の被害が全国的に大発生していることから、日頃の生活の中でできる防災対策について参加者で話し合い防災意識の向上を図る機会提供をする。

また、高齢化による身体機能の低下を防ぐ健康体操や健康度チェックを行う。

### 2. 開催状況

1) 日時： 令和元年11月20日(水)10:00~12:00

2) 場所： 松山市母子会2階会議室

3) 内容： 毎日の暮らしのなかの防災対策について考える

4) 参加者： 校区母子会会員 11名

### 3. 経費

なし

### 4. 活動の様子



### 5. 成果

少し肌寒い気候ではあったが、各校区母子会から多くの会員が参加し、10月の他県の台風による河川の氾濫被害などについて話し合い、台風の怖さや防災について日頃からの備えの必要性や実際に行っている防災対策について情報交換を行い、有意義な交流会となった。また、健康リスクのチェックを行い日常生活への障害リスクや健康状態を把握した。

社会福祉法人松山市母子会 事業報告書(明細書)

イベント名： 餅つき大会

<p>1. 主旨</p>
<p>母子会会員を対象に餅つきをすることにより、共同作業を通じて会員同士の交流を深める事を目的とする。</p>
<p>2. 開催状況</p>
<p>1) 日時 : 令和元年12月24日 9:00~14:00</p>
<p>2) 場所 : 松山市母子会 事務室</p>
<p>3) 内容 : 餅つき大会</p>
<p>4) 参加者 : 14名</p>
<p>3. 経費</p>
<p>餅米 外 17,000円</p>
<p>4. 活動の様子</p>
<p>5. 成果</p>
<p>年末の恒例行事となった餅つき大会を参加者自らもち米を蒸かして餅つき機でつき、手もみし、歓談しながら食した。校区会員も高齢になり外出する機会が少なくなってきており、寒い時期ではあったが皆さんも顔を合わせるのが楽しみで多くの参加者で賑わった。自宅での餅つきの機会が少なくなったため、懐かしさもあり日頃の生活状況や健康状態などの情報交換も弾み楽しい時間を過ごした。</p>

令和元年度 第1回 介護職員初任者研修 研修日程表

会場:社会福祉法人松山市母子会(松山市萱町1-1-7)

介護施設実習:老人保健施設ミネルワ(松山市高岡町302-2)

日程	時間	科目名	担当講師
9/2(月)	8:50~9:00	受付	
	9:00~9:30	開講式・オリエンテーション	杉本 詠二
	9:30~12:40(3H)	1 職務の理解「多様なサービスの理解」	杉本 詠二
	13:30~16:40(3H)	1 職務の理解「介護職の仕事内容や働く現場の理解」	
9/3(火)	9:00~12:10(3H)	2 介護における尊厳の保持・自立支援「人権と尊厳を支える介護」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)		
9/4(水)	9:00~12:10(3H)	2 介護における尊厳の保持・自立支援「自立に向けた介護」	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「医療との連携とリハビリテーション」	篠原 弘康
9/5(木)	9:00~12:10(3H)	6 老化の理解「高齢化に伴うこととからだの変化と日常」	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)	6 老化の理解「高齢者の健康」	
9/6(金)	9:00~12:10(3H)	3 介護の基本「介護職の役割、専門性と多職種との連携」「介護職の職業倫理」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	3 介護の基本「介護における安全の確保とリスクマネジメント」「介護職の安全」	
9/9(月)	9:00~12:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「介護保険制度」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	4 介護・福祉サービスの理解と医療との連携「障害者自立支援制度およびその他制度」	
9/10(火)	9:00~12:10(3H)	5 介護におけるコミュニケーション技術「介護におけるコミュニケーション」	篠原 弘康
	13:00~16:10(3H)	5 介護におけるコミュニケーション技術「介護におけるチームのコミュニケーション」	
9/11(水)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「快適な居住環境整備と介護」	篠原 弘康
	13:00~16:10(3H)		
9/12(木)	9:00~12:10(3H)	8 障害の理解「障害の基礎的理解」「障害の医学的側面、生活障害、心理・行動の特徴、 かかわり支援等の基礎的知識」「家族の心理、かかわり支援の理解」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 I 基本知識の学習 「介護の基本的な考え方」	
9/13(金)	9:00~12:10(3H)	7 認知症の理解「認知症を取り巻く状況」「医学的側面から見た認知症の基礎と健康管理」	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)	7 認知症の理解「認知症に伴うこととからだの変化と日常生活」「家族への支援」	
9/17(火)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 I 基本知識の学習	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	「介護に関するこころのしくみの基礎的理解」「介護に関するからだのしくみの基礎的理解」	
9/18(水)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「睡眠に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)		
9/19(木)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「生活と家事」	高岡 園子
	13:00~16:10(3H)		
9/20(金)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「食事に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)		
9/24(火)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「移動・移乗に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)		
9/25(水)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「整容に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)		
9/26(木)	9:00~12:10(3H)	9こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「移動・移乗に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「死にゆく人に関連したこころとからだのしくみと終末期介護」	
9/27(金)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 II 生活支援技術の学習 「入浴、清潔保持に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)		
9/30(月)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習 「介護過程の基礎的理解」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)		
10/1(火)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術III 生活支援技術演習 「排泄に関連したこころとからだのしくみと自立にむけた介護」	東海林 敏夫
	13:00~16:10(3H)		
10/3(木)	9:00~12:10(3H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術 III 生活支援技術演習 「総合生活支援技術演習」	杉本 詠二
	13:00~16:10(3H)		
10/4(金)~ 10/17(木)	9:00~13:00(4H)	9 こころとからだのしくみと生活支援技術「介護施設実習」	老人保健施設ミネルワ
10/21(月)	9:00~12:10(3H)	10 振り返り	杉本 詠二
	13:00~14:00(1H)		
	14:20~15:20(1H)	修了評価	
	15:30~16:30	閉講式・オリエンテーション	杉本 詠二





法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	母子福祉事業収入	1,190,000	1,204,192	-14,192
	その他の事業収入	6,770,000	6,558,167	211,833
	経常経費寄附金収入		627,398	-627,398
	受取利息配当金収入	4,000	988	3,012
	事業活動収入計(1)	7,964,000	8,390,745	-426,745
	支出			
人件費支出	3,690,000	3,337,558	352,442	
事業費支出	5,170,000	4,430,667	739,333	
事務費支出	1,854,000	1,366,706	487,294	
事業活動支出計(2)	10,714,000	9,134,931	1,579,069	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,750,000	-744,186	-2,005,814
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	400,000	400,000	
施設整備等支出計(5)	400,000	400,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-400,000	-400,000	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-3,150,000	-1,144,186	-2,005,814
前期末支払資金残高(12)		1,520,000	14,022,879	-12,502,879
当期末支払資金残高(11)+(12)		-1,630,000	12,878,693	-14,508,693

資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	母子福祉事業収入	1,204,192			1,204,192		1,204,192
	その他の事業収入	5,956,567		601,600	6,558,167		6,558,167
	経常経費寄附金収入	627,398			627,398		627,398
	受取利息配当金収入	984		4	988		988
	事業活動収入計(1)	7,789,141		601,604	8,390,745		8,390,745
支出	人件費支出	3,337,558			3,337,558		3,337,558
	事業費支出	3,960,801		469,866	4,430,667		4,430,667
	事務費支出	1,366,706			1,366,706		1,366,706
	事業活動支出計(2)	8,665,065		469,866	9,134,931		9,134,931
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-875,924		131,738	-744,186		-744,186
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	固定資産取得支出	400,000			400,000		400,000
	施設整備等支出計(5)	400,000			400,000		400,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-400,000			-400,000		-400,000
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動による収入計(7)						
	支出						
	その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-1,275,924		131,738	-1,144,186		-1,144,186
	前期末支払資金残高(11)	13,473,958		548,921	14,022,879		14,022,879
	当期末支払資金残高(10)+(11)	12,198,034		680,659	12,878,693		12,878,693

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益				
	母子福祉事業収益	1,204,192	1,182,297	21,895	
	その他の事業収益	6,558,167	6,603,416	-45,249	
	経常経費寄附金収益	627,398		627,398	
	サービス活動収益計(1)	8,389,757	7,785,713	604,044	
費用	人件費	3,337,558	3,161,754	175,804	
	事業費	4,435,737	1,086,115	3,349,622	
	事務費	1,366,706	1,310,421	56,285	
	減価償却費	2,761,537	2,846,265	-84,728	
	サービス活動費用計(2)	11,901,538	8,404,555	3,496,983	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-3,511,781	-618,842	-2,892,939	
サービス活動外増減の部	収 益				
	受取利息配当金収益	988	1,080	-92	
	サービス活動外収益計(4)	988	1,080	-92	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		988	1,080	-92	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,510,793	-617,762	-2,893,031	
特別増減の部	収 益				
	特別収益計(8)				
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,510,793	-617,762	-2,893,031	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-7,098,437	-6,480,675	-617,762
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-10,609,230	-7,098,437	-3,510,793
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-10,609,230	-7,098,437	-3,510,793	

事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収	母子福祉事業収益	1,204,192		1,204,192		1,204,192
	益	その他の事業収益	5,956,567		601,600		6,558,167
		経常経費寄附金収益	627,398				627,398
		サービス活動収益計(1)	7,788,157		601,600		8,389,757
	費	人件費	3,337,558				3,337,558
	用	事業費	3,960,801		474,936		4,435,737
		事務費	1,366,706				1,366,706
		減価償却費	2,761,537				2,761,537
		サービス活動費用計(2)	11,426,602		474,936		11,901,538
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,638,445		126,664		-3,511,781
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	984		4		988
	益	サービス活動外収益計(4)	984		4		988
	費						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	984		4		988	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,637,461		126,668		-3,510,793	
特別増減の部	収						
	益	特別収益計(8)					
	費用	特別費用計(9)					
	特別増減差額(10)=(8)-(9)						
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,637,461		126,668		-3,510,793	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-7,673,658		575,221		-7,098,437
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-11,311,119		701,889		-10,609,230
		基本金取崩額(14)					
		その他の積立金取崩額(15)					
		その他の積立金積立額(16)					
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-11,311,119		701,889		-10,609,230

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	13,110,735	14,356,865	-1,246,130		307,686	-96,874
現金預金	13,089,505	14,330,565	-1,241,060		26,620	-26,620
商品・製品	21,230	26,300	-5,070	196,012	258,001	-61,989
固定資産	63,500,242	65,861,779	-2,361,537	14,800	23,065	-8,265
基本財産	61,889,317	64,329,139	-2,439,822	210,812	307,686	-96,874
土地	15,532,680	15,532,680				
建物	83,500,000	83,500,000				
減価償却累計額 △	37,143,363	34,703,541	2,439,822			
その他の固定資産	1,610,925	1,532,640	78,285			
建物	2,159,628	1,759,628	400,000			
構築物	5,098,560	5,098,560				
什器備品	202,665	202,665				
減価償却累計額 △	5,849,928	5,528,213	321,715			
資産の部合計	76,610,977	80,218,644	-3,607,667			
				純資産の部		
				基本金	87,009,395	87,009,395
				基本金	87,009,395	87,009,395
				次期繰越活動増減差額	-10,609,230	-7,098,437
				次期繰越活動増減差額	-10,609,230	-7,098,437
				(うち当期活動増減差額)	-3,510,793	-2,893,031
				純資産の部合計	76,400,165	79,910,958
				負債及び純資産の部合計	76,610,977	80,218,644
				負債及び純資産の部合計	80,218,644	-3,607,667

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	12408846		701889	13110735		13110735
現金預金	12408846		680659	13089505		13089505
商品・製品			21230	21230		21230
固定資産	63500242			63500242		63500242
基本財産	61889317			61889317		61889317
土地	15532680			15532680		15532680
建物	83500000			83500000		83500000
減価償却累計額 △	37143363			37143363		37143363
その他の固定資産	1610925			1610925		1610925
建物	2159628			2159628		2159628
構築物	5098560			5098560		5098560
什器備品	202665			202665		202665
減価償却累計額 △	5849928			5849928		5849928
資産の部合計	75909088		701889	76610977		76610977
流動負債	210812			210812		210812
未払費用	196012			196012		196012
預り金	14800			14800		14800
負債の部合計	210812			210812		210812
基本金	87009395			87009395		87009395
基本金	87009395			87009395		87009395
次期繰越活動増減差額	-11311119		701889	-10609230		-10609230
次期繰越活動増減差額	-11311119		701889	-10609230		-10609230
(うち当期活動増減差額)	-3637461		126668	-3510793		-3510793
純資産の部合計	75698276		701889	76400165		76400165
負債及び純資産の部合計	75909088		701889	76610977		76610977

## 計算書類に対する注記

(法人全体用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

取得価額をもって貸借対照表価額としている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額としている。

(評価方法)

商品・製品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定率法

### 2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
拠点区分が一つであるため作成を省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
拠点区分が一つであるため作成を省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 松山市母子会拠点(社会福祉事業)

「本部」

「母子福祉事業」

イ 松山市母子会拠点(収益事業)

「物資斡旋事業」



#### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,532,680	0	0	15,532,680
建物	48,796,459	0	2,439,822	46,356,637
合 計	64,329,139	0	2,439,822	61,889,317

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等  
該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし

9. 重要な偶発債務

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	母子福祉事業収入	1,190,000	1,204,192	-14,192
	その他の事業収入	1,190,000	1,204,192	-14,192
	受託事業収入	1,190,000	1,204,192	-14,192
	その他の事業収入	6,050,000	5,956,567	93,433
	その他の事業収入	6,050,000	5,956,567	93,433
	賃室料収入	5,800,000	5,766,060	33,940
	会費収入	150,000	94,900	55,100
	その他の事業収入	100,000	95,607	4,393
	経常経費寄附金収入		627,398	-627,398
	経常経費寄附金収入		627,398	-627,398
	受取利息配当金収入	3,000	984	2,016
	受取利息配当金収入	3,000	984	2,016
	事業活動収入計(1)	7,243,000	7,789,141	-546,141
活動による収入支	支出			
	人件費支出	3,690,000	3,337,558	352,442
	役員報酬支出	550,000	321,000	229,000
	職員俸給支出	1,850,000	1,795,200	54,800
	法定福利費支出	340,000	290,358	49,642
	報償費支出	950,000	931,000	19,000
	事業費支出	4,550,000	3,960,801	589,199
	旅費交通費支出	10,000		10,000
	教養娯楽費支出	200,000	16,911	183,089
	修繕費支出	3,519,600	3,519,600	
	水道光熱費支出	100,000	42,309	57,691
	消耗器具備品費支出	230,000	104,503	125,497
	保険料支出	100,000	55,326	44,674
	賃借料支出	140,400	91,225	49,175
	通信運搬費支出	150,000	119,927	30,073
	業務委託費支出	100,000	11,000	89,000
	事務費支出	1,854,000	1,366,706	487,294
	福利厚生費支出	20,000	923	19,077
	旅費交通費支出	100,000	30,000	70,000
	事務消耗品費支出	150,000	132,362	17,638
	修繕費支出	100,000		100,000
	通信運搬費支出	120,000	56,779	63,221
	会議費支出	70,000	16,000	54,000
	業務委託費支出	900,000	886,120	13,880
	手数料支出	30,000	5,536	24,464
	賃借料支出	200,000	186,624	13,376
	租税公課支出	13,000	3,000	10,000
渉外費支出	40,000	13,662	26,338	
諸会費支出	60,000	35,700	24,300	
雑支出(務)	51,000		51,000	
事業活動支出計(2)	10,094,000	8,665,065	1,428,935	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,851,000	-875,924	-1,975,076	
施設整備等による	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
固定資産取得支出	400,000	400,000		
建物取得支出	400,000	400,000		

社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支				
	施設整備等支出計(5)	400,000	400,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-400,000	-400,000	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入			
	事業区分間繰入金収入	101,000		101,000
	事業区分間繰入金収入	101,000		101,000
	その他の活動による収入計(7)	101,000		101,000
	支 出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	101,000		101,000
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,150,000	-1,275,924	-1,874,076
	前期末支払資金残高(12)	1,438,000	13,473,958	-12,035,958
	当期末支払資金残高(11)+(12)	-1,712,000	12,198,034	-13,910,034

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	その他の事業収入	720,000	601,600	118,400	
	その他の事業収入	720,000	601,600	118,400	
	物資幹施事業収入	720,000	601,600	118,400	
	受取利息配当金収入	1,000	4	996	
	受取利息配当金収入	1,000	4	996	
	事業活動収入計(1)	721,000	601,604	119,396	
支出	事業費支出	620,000	469,866	150,134	
	消耗器具備品費支出	620,000	469,866	150,134	
	事業活動支出計(2)	620,000	469,866	150,134	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		101,000	131,738	-30,738	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	101,000		101,000
		事業区分間繰入金支出	101,000		101,000
	その他の活動支出計(8)		101,000		101,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-101,000		-101,000	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			131,738	-131,738	
前期末支払資金残高(12)		82,000	548,921	-466,921	
当期末支払資金残高(11)+(12)		82,000	680,659	-598,659	

社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	母子福祉事業収益	1,204,192	1,182,297	21,895
		その他の事業収益	1,204,192	1,182,297	21,895
		受託事業収益	1,204,192	1,182,297	21,895
		その他の事業収益	5,956,567	5,960,980	-4,413
		その他の事業収益	5,956,567	5,960,980	-4,413
		賃室料収益	5,766,060	5,766,060	
		会費収益	94,900	104,900	-10,000
		その他の事業収益	95,607	90,020	5,587
		経常経費寄附金収益	627,398		627,398
		経常経費寄附金収益	627,398		627,398
	サービス活動収益計(1)	7,788,157	7,143,277	644,880	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	3,337,558	3,161,754	175,804
		役員報酬	321,000	345,000	-24,000
		職員給与	1,795,200	1,608,200	187,000
		法定福利費	290,358	291,554	-1,196
		報償費	931,000	917,000	14,000
		事業費	3,960,801	541,434	3,419,367
		教養娯楽費	16,911	17,304	-393
		修繕費	3,519,600	67,780	3,451,820
		水道光熱費	42,309	42,165	144
		消耗器具備品費	104,503	150,195	-45,692
		保険料	55,326	60,241	-4,915
		賃借料	91,225	77,296	13,929
		通信運搬費	119,927	117,813	2,114
		業務委託費	11,000	8,640	2,360
		事務費	1,366,706	1,310,421	56,285
		福利厚生費	923	6,039	-5,116
		旅費交通費	30,000	40,000	-10,000
		事務消耗品費	132,362	61,054	71,308
		通信運搬費	56,779	53,324	3,455
		会議費	16,000	25,696	-9,696
		業務委託費	886,120	892,820	-6,700
		手数料	5,536	3,672	1,864
		賃借料	186,624	186,624	
	租税公課	3,000	2,400	600	
	渉外費	13,662	3,392	10,270	
	諸会費	35,700	35,400	300	
	減価償却費	2,761,537	2,846,265	-84,728	
	サービス活動費用計(2)	11,426,602	7,859,874	3,566,728	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,638,445	-716,597	-2,921,848	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	984	1,076	-92
		受取利息配当金収益	984	1,076	-92
		サービス活動外収益計(4)	984	1,076	-92
	費				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	984	1,076	-92	

## 社会福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-3,637,461	-715,521	-2,921,940
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-3,637,461	-715,521	-2,921,940
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-7,673,658	-6,958,137	-715,521
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-11,311,119	-7,673,658	-3,637,461
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-11,311,119	-7,673,658	-3,637,461

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	その他の事業収益	601,600	642,436	-40,836
		その他の事業収益	601,600	642,436	-40,836
		物資幹施事業収益	601,600	642,436	-40,836
		サービス活動収益計(1)	601,600	642,436	-40,836
	費用	事業費	474,936	544,681	-69,745
		消耗器具備品費	474,936	544,681	-69,745
		サービス活動費用計(2)	474,936	544,681	-69,745
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	126,664	97,755	28,909	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4	4	
		受取利息配当金収益	4	4	
		サービス活動外収益計(4)	4	4	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4	4		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	126,668	97,759	28,909	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	126,668	97,759	28,909	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	575,221	477,462	97,759
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	701,889	575,221	126,668
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	701,889	575,221	126,668

社会福祉事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,408,846	13,755,024	-1,346,178	210,812	281,066	-70,254
現金預金	12,408,846	13,755,024	-1,346,178	196,012	258,001	-61,989
固定資産	63,500,242	65,861,779	-2,361,537	14,800	23,065	-8,265
基本財産	61,889,317	64,329,139	-2,439,822	210,812	281,066	-70,254
土地	15,532,680	15,532,680				
建物	83,500,000	83,500,000				
減価償却累計額 △	37,143,363	34,703,541	2,439,822			
その他の固定資産	1,610,925	1,532,640	78,285			
建物	2,159,628	1,759,628	400,000			
構築物	5,098,560	5,098,560				
什器備品	202,665	202,665				
減価償却累計額 △	5,849,928	5,528,213	321,715			
資産の部合計	75,909,088	79,616,803	-3,707,715			
				純 資 産 の 部		
				87,009,395	87,009,395	
				87,009,395	87,009,395	
				-11,311,119	-7,673,658	-3,637,461
				-11,311,119	-7,673,658	-3,637,461
				-3,637,461	-715,521	-2,921,940
				75,698,276	79,335,737	-3,637,461
				75,909,088	79,616,803	-3,707,715
				純資産の部合計		
				負債及び純資産の部合計		





## 拠点区分計算書類に対する注記

(社会福祉事業用)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
定率法

### 2. 採用する退職給付制度

該当なし

### 3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)  
 (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))  
     ア 本部  
     イ 母子福祉事業  
 (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))  
     ア 本部  
     イ 母子福祉事業

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,532,680	0	0	15,532,680
建物	48,796,459	0	2,439,822	46,356,637
合 計	64,329,139	0	2,439,822	61,889,317

### 5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

8. 重要な後発事象  
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 拠点区分計算書類に対する注記

(収益事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(評価基準)

取得価額をもって貸借対照表価額としている。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照評価額としている。

(評価方法)

商品・製品 最終仕入原価法

### 2. 採用する退職給付制度

該当なし

### 3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 収益事業拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

サービス区分が一つであるため、作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

サービス区分が一つであるため、作成を省略している。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

8. 重要な後発事象  
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

社会福祉事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉法人松山市母子会		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		本部	母子福祉施設				
事業	収入	母子福祉事業収入		1,204,192		1,204,192	
		その他の事業収入		1,204,192		1,204,192	
		受託事業収入		1,204,192		1,204,192	
		その他の事業収入	94,900	5,861,667		5,956,567	
		その他の事業収入	94,900	5,861,667		5,956,567	
		貸室料収入		5,766,060		5,766,060	
		会費収入	94,900		94,900		94,900
		その他の事業収入		95,607		95,607	
		経常経費寄附金収入	627,398		627,398		627,398
		経常経費寄附金収入	627,398		627,398		627,398
		受取利息配当金収入	6	978	984		984
		受取利息配当金収入	6	978	984		984
		事業活動収入計(1)	722,304	7,066,837	7,789,141		7,789,141
		活動による収入	支出	人件費支出	321,000	3,016,558	3,337,558
役員報酬支出	321,000				321,000		321,000
職員俸給支出				1,795,200	1,795,200		1,795,200
法定福利費支出				290,358	290,358		290,358
報償費支出				931,000	931,000		931,000
事業費支出				3,960,801	3,960,801		3,960,801
教養娯楽費支出				16,911	16,911		16,911
修繕費支出				3,519,600	3,519,600		3,519,600
水道光熱費支出				42,309	42,309		42,309
消耗器具備品費支出				104,503	104,503		104,503
保険料支出				55,326	55,326		55,326
賃借料支出				91,225	91,225		91,225
通信運搬費支出				119,927	119,927		119,927
業務委託費支出				11,000	11,000		11,000
事務費支出	144,127			1,222,579	1,366,706		1,366,706
福利厚生費支出				923	923		923
旅費交通費支出	30,000				30,000		30,000
事務消耗品費支出				132,362	132,362		132,362
通信運搬費支出	56,779				56,779		56,779
会議費支出	16,000				16,000		16,000
業務委託費支出				886,120	886,120		886,120
手数料支出	648			4,888	5,536		5,536
賃借料支出				186,624	186,624		186,624
租税公課支出				3,000	3,000		3,000
渉外費支出	5,000	8,662	13,662		13,662		
諸会費支出	35,700		35,700		35,700		
事業活動支出計(2)	465,127	8,199,938	8,665,065		8,665,065		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		257,177	-1,133,101	-875,924		-875,924	
施設整備等による収入	支出	施設整備等収入計(4)					
		固定資産取得支出		400,000	400,000		400,000
		建物取得支出		400,000	400,000		400,000
		施設整備等支出計(5)		400,000	400,000		400,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-400,000	-400,000		-400,000	
その他の活動による収入	支出	その他の活動による収入計(7)					

## 社会福祉事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉法人松山市母子会		合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		本部	母子福祉施設			
る 収 支						
	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		257,177	-1,533,101	-1,275,924		-1,275,924
前期末支払資金残高(11)		606,294	12,867,664	13,473,958		13,473,958
当期末支払資金残高(10)+(11)		863,471	11,334,563	12,198,034		12,198,034

社会福祉事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉法人松山市母子会		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		本部	母子福祉施設				
サ イ ス 活 動 増 減 の 部	収	母子福祉事業収益		1,204,192		1,204,192	
		その他の事業収益		1,204,192		1,204,192	
		受託事業収益		1,204,192		1,204,192	
		その他の事業収益	94,900	5,861,667	5,956,567	5,956,567	
		その他の事業収益	94,900	5,861,667	5,956,567	5,956,567	
		賃室料収益		5,766,060	5,766,060	5,766,060	
		会費収益	94,900		94,900	94,900	
		その他の事業収益		95,607	95,607	95,607	
		経常経費寄附金収益	627,398		627,398	627,398	
		経常経費寄附金収益	627,398		627,398	627,398	
	サービス活動収益計(1)	722,298	7,065,859	7,788,157		7,788,157	
サ イ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	321,000	3,016,558	3,337,558	3,337,558	
		役員報酬	321,000		321,000	321,000	
		職員給与		1,795,200	1,795,200	1,795,200	
		法定福利費		290,358	290,358	290,358	
		報償費		931,000	931,000	931,000	
		事業費		3,960,801	3,960,801	3,960,801	
		教養娯楽費		16,911	16,911	16,911	
		修繕費		3,519,600	3,519,600	3,519,600	
		水道光熱費		42,309	42,309	42,309	
		消耗器具備品費		104,503	104,503	104,503	
		保険料		55,326	55,326	55,326	
		賃借料		91,225	91,225	91,225	
		通信運搬費		119,927	119,927	119,927	
		業務委託費		11,000	11,000	11,000	
		事務費	144,127	1,222,579	1,366,706	1,366,706	
		福利厚生費		923	923	923	
		旅費交通費	30,000		30,000	30,000	
		事務消耗品費		132,362	132,362	132,362	
		通信運搬費	56,779		56,779	56,779	
		会議費	16,000		16,000	16,000	
		業務委託費		886,120	886,120	886,120	
		手数料	648	4,888	5,536	5,536	
		賃借料		186,624	186,624	186,624	
	租税公課		3,000	3,000	3,000		
	渉外費	5,000	8,662	13,662	13,662		
	諸会費	35,700		35,700	35,700		
	減価償却費		2,761,537	2,761,537	2,761,537		
	サービス活動費用計(2)	465,127	10,961,475	11,426,602		11,426,602	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	257,171	-3,895,616	-3,638,445		-3,638,445	
サ イ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	6	978	984	984	
		受取利息配当金収益	6	978	984	984	
		サービス活動外収益計(4)	6	978	984		984
	費	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6	978	984		984	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	257,177	-3,894,638	-3,637,461		-3,637,461	



基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首評価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		繰越評価額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【基本財産(有形固定資産)】																
母子福祉施設	15,532,680	0	0	0	0	0	0	0	15,532,680	0	0	0	15,532,680	0	0	
土地(基)	15,532,680	0	0	0	0	0	0	0	15,532,680	0	0	0	15,532,680	0	0	
母子福祉施設	48,796,459	0	0	2,439,822	0	2,439,822	0	0	46,356,637	0	37,143,363	0	83,500,000	0	0	
建物(基)	48,796,459	0	0	2,439,822	0	2,439,822	0	0	46,356,637	0	37,143,363	0	83,500,000	0	0	
基本財産合計	64,329,139	0	0	2,439,822	0	2,439,822	0	0	61,889,317	0	37,143,363	0	99,032,680	0	0	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
母子福祉施設	1,184,855	0	400,000	0	244,065	0	0	0	1,340,790	0	818,838	0	2,159,628	0	0	
建物(固)	1,184,855	0	400,000	0	244,065	0	0	0	1,340,790	0	818,838	0	2,159,628	0	0	
母子福祉施設	317,597	0	0	0	62,669	0	0	0	254,928	0	4,843,632	0	5,098,560	0	0	
構築物(固)	317,597	0	0	0	62,669	0	0	0	254,928	0	4,843,632	0	5,098,560	0	0	
母子福祉施設	30,188	0	0	0	14,981	0	0	0	15,207	0	187,458	0	202,665	0	0	
什器備品	30,188	0	0	0	14,981	0	0	0	15,207	0	187,458	0	202,665	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,532,640	0	400,000	0	321,715	0	0	0	1,610,925	0	5,849,928	0	7,460,853	0	0	
その他の固定資産計	1,532,640	0	400,000	0	321,715	0	0	0	1,610,925	0	5,849,928	0	7,460,853	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	65,861,779	0	400,000	0	2,761,537	0	0	0	63,500,242	0	42,993,291	0	106,493,533	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	65,861,779	0	400,000	0	2,761,537	0	0	0	63,500,242	0	42,993,291	0	106,493,533	0	0	

# 寄附金収益明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 松山市母子会 \_\_\_\_\_

別紙3 (㊟)  
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳
その他	経常	2	627,398		627,398
区分小計		2	627,398		627,398
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合 計		2	627,398		627,398

# 基本金明細書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 松山市母子会

別紙 3 (㊸)  
(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳	
			社会福祉事業	収益事業
前年度末残高		87,009,395	87,009,395	
第一号基本金		87,009,395	87,009,395	
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号 基本 金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
計				
第二号 基本 金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
計				
第三号 基本 金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
計				
当期末残高		87,009,395	87,009,395	
第一号基本金		87,009,395	87,009,395	
第二号基本金				
第三号基本金				

## 財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	母子福祉施設	—	—	44,398
現金	現金手許有高	—	物資幹旋事業	—	—	6,556
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 1058208	—	母子福祉施設	—	—	146,116
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 0929306	—	母子福祉施設	—	—	1,849,924
普通預金	伊予銀行 松山市役所支店 1019566	—	本部	—	—	868,408
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 1305007	—	物資幹旋事業	—	—	337,845
普通預金	愛媛銀行 松山市役所支店 0573600	—	物資幹旋事業	—	—	336,258
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 70895320	—	母子福祉施設	—	—	2,000,000
定期預金	愛媛銀行 松山市役所支店 70958871	—	母子福祉施設	—	—	7,500,000
			小計			13,089,505
商品・製品		—		—	—	21,230
流動資産合計						13,110,735
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	第二種社会事業である母子・父子福祉施設に使用	—	—	15,532,680
建物	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	第二種社会事業である母子・父子福祉施設に使用	83,500,000	37,143,363	46,356,637
基本財産合計						61,889,317
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	松山市萱町1丁目1番地7	2013年度	応接室空調機取替工事	404,250	275,059	129,191
	松山市萱町1丁目1番地7	2016年度	2階事務所空調機取替工事	777,600	343,019	434,581
	松山市萱町1丁目1番地7	2018年度	2階会議室空調機取替工事	577,778	139,160	438,618
	松山市萱町1丁目1番地7	2020年度	1階事務所空調機取替工事	400,000	61,600	338,400
			小計			1,340,790
構築物	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	井戸	5,098,560	4,843,632	264,928
什器備品	松山市萱町1丁目1番地7	1995年度	応接セット	2,665	2,241	424
	松山市萱町1丁目1番地7	2014年度	食器消毒保管庫	200,000	185,217	14,783
			小計			15,207
その他の固定資産合計						1,610,925
固定資産合計						63,500,242
資産合計						76,610,977
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
未払費用		—		—	—	196,012
預り金		—		—	—	14,800
流動負債合計						210,812
<b>2 固定負債</b>						
固定負債合計						
負債合計						210,812
差引純資産						76,400,165

# 監査報告書

令和2年4月30日

社会福祉法人 松山市母子会

理事長 青木 ミチエ 殿

監事

澤田 邦子 印

監事

羽藤 美和子 印



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上